

補助事業番号	20-32
補助事業名	平成20年度コンピュータシステムの流通等調査研究補助事業
補助事業者名	社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

## 1.補助事業の概要

### (1)事業の目的

#### 「中堅・中小企業のITサービス導入実態とリスク対策に関する調査研究」

中堅・中小企業のIT化推進は、計数管理による経営の効率化を実現し、競争力強化につながる。IT活用範囲を急速に広げる今日、運用性、情報セキュリティ、ネットワーク環境整備などのITサービスが重要になることから中堅・中小企業のITサービスの導入実態や、求めるITサービスについての動向・課題調査を行い、経営や事業活動の安全・安心・安定のIT化を支援することでIT導入を促進し、もって機械工業の振興に寄与する。

### (2)実施内容

#### 中堅・中小企業のITサービス導入実態とリスク対策に関する調査研究

今回の調査は、過去4年間に亘って行った調査研究から、安全・安心そして安定化に不可欠なサポートサービスメニューのうち、昨年のテーマである、運用・セキュリティに引き続き、「内部統制」および「アウトソーシング」に関し、また、昨年度からの変化を調査するために、「運用・セキュリティ」の質問項目を絞り、地域別・業種別の中堅・中小企業を対象として郵送調査を実施した。また、回答のあったユーザから選択して訪問による面接調査を実施した。

郵送調査は1389社にアンケート表を送付し、168社から回答を得ている。また郵送調査を補完するために、回答会社のうち9社を選び訪問調査を行っている。

ユーザによる生の成功事例や苦労点は、これから対策を行おうとしている企業にとって参考となる。

(3).本事業により作成した印刷物

中堅・中小企業のITサービス導入実態とリスク対策に関する調査研究(08-シス販-01) 700部

(4).事業内容についての問い合わせ先

団体名: 社団法人日本コンピュータシステム販売店協会(シャダンハウジンニホンコンピュータシステムハンバイテンキョウカイ)

住所: 113-0034

東京都文京区湯島1-9-4 鴨原ビル2階

代表者名: 会長 大塚 裕司(オオツカ ユウジ)

担当部署: 事務局

担当: 加藤 誠(カトウ マコト)

電話番号: 03-5802-3198

FAX番号: 03-5802-0743

E-mail: [katou-mako@jcssa.or.jp](mailto:katou-mako@jcssa.or.jp)

URL: <http://www.jcssa.or.jp/>

次ページより調査研究の概要について記載する

## 概要



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

# 平成20年度コンピュータシステムの流通等 調査研究補助事業

日本コンピュータシステム販売店協会(以下JCSSAと略す)は、平成20年度の活動として全国の中堅・中小企業に関する「内部統制」及び「アウトソーシング」についての実態調査を行い、その結果を

「中堅・中小企業のITサービス導入実態とリスク対策に関する調査研究」  
として報告書に纏めた。次ページよりその概要について説明する。

JCSSAは平成19年度の調査「運用」と「セキュリティ」に引き続き、平成20年度はITサービス導入状況と安全・安心・安定に対するリスク対策投資の実態を調査する為、「内部統制」「アウトソーシング」に関して全国に1389件のアンケートを発送し168件の有効回答を得た。また、その補完のために対策の進んでいる9社に対して面接調査を行い、その結果を上記報告書に含めて纏め、3月にアンケート協力各社および会員各社・団体に対して発送、4月末迄には主要な報道各社様にご提供後、JCSSAホームページを通じて、全国に公表する予定。

# 回収結果の各種数値

## 1. 回収数

調査票発送数	1389件
回収数	173件
有効回答数	168件
回収率	12.1%

## 2. 都道府県

	全体	首都圏	中京圏	京阪神 大都市圏	政令指定都市	市町村	不明
件数(件)	168	36	8	16	15	24	1
構成比(%)	100	61	13	27	26	40	1

**本調査における地域の定義は以下の通り:**

**首都圏:** 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

**中京圏:** 愛知県、三重県、岐阜県

**京阪神大都市圏:** 大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、和歌山県、奈良県

**政令指定都市:** 上記を除く政令指定都市

(札幌市、仙台市、新潟市、静岡市、浜松市、広島市、北九州市、福岡市)

**市町村:** 上記以外の地域

## 回収結果の各種数値

### 3. 業種

	全体	製造業	サービス業	建設業	情報・通信業	商業	その他
件数 (件)	168	41	29	14	24	36	24
構成比 (%)	100	24	17	8	14	21	14

業種については、回答を以下のように集約した:

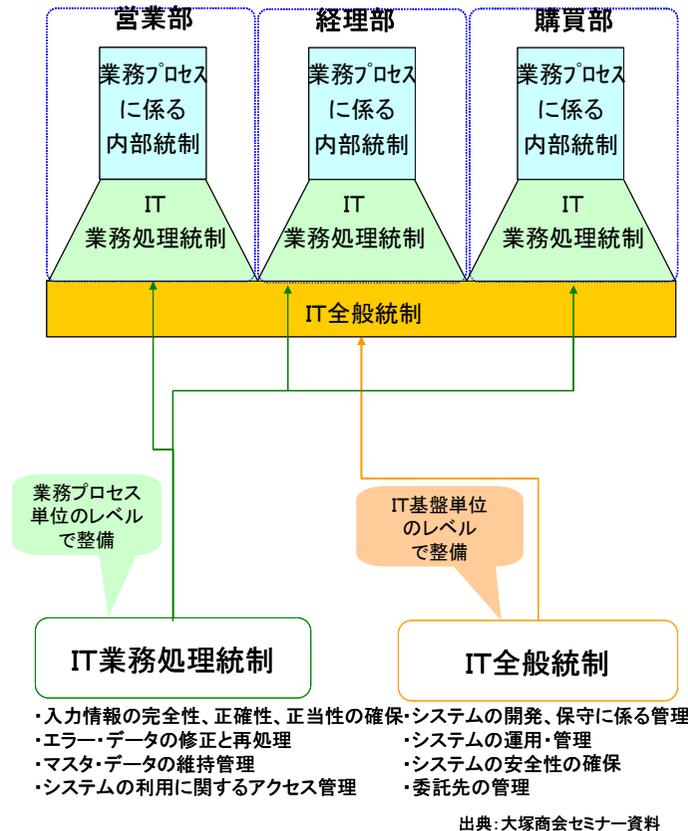
- ・製造業 ⇒ 『製造』
- ・サービス業 ⇒ 『サービス』
- ・建設業 ⇒ 『建設』
- ・情報・通信業 ⇒ 『情報・通信』『情報処理』
- ・商業 ⇒ 『商業』
- ・その他 ⇒ 『農林・水産・鉱業』『金融・保険』『不動産』『運輸・倉庫』『電力・ガス』『その他』

### 4. 企業規模

	全体	1-30人	31-60人	61-100人	101-350人	351人以上	不明
件数 (件)	168	21	26	29	41	45	6
構成比 (%)	100	13	15	17	24	27	4

# 内部統制の調査範囲

今回は内部統制のうち、ITに関する「IT業務処理統制」「IT全般統制」に絞って調査している。  
これらのIT統制と通常業務との関係は以下のようになっている。



## 参考

IT内部統制では、財務情報にかかわるアプリケーション・システムにおいて、プログラムやデータの信頼性(完全性・正確性・正当性)および、マスターデータの維持信頼性を確保する機能が具備されている必要があり、これをIT業務処理統制と呼んでいる。

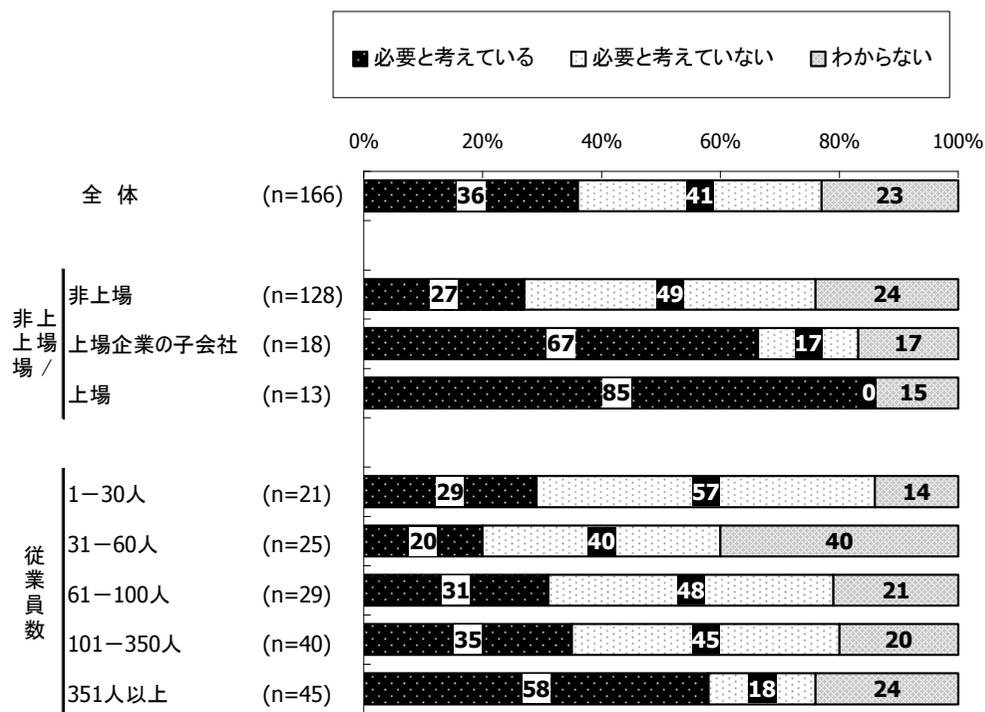
また、財務情報にかかわるアプリケーション・システムはシステム基盤に大きく依存することから、その完全性を維持する機能が具備されている必要があり、これをIT全般統制と呼んでいる。

## 内部統制;調査結果のポイント

非上場企業でも「金融商品取引法」への対応が必要と考える企業が27%に！  
～ 一方、上場企業では15%が対応必要か、わからないと回答 ～

アンケートの対象は中堅・中小企業であり、その中での上場企業の割合は約7%。  
非上場企業は、「金融商品取引法」への対応は義務づけられていないが、回答企業の27%が対応が必要と考えていることがわかった。

Q1.金融商品取引法への対応が必要と考えていますか



## 内部統制;調査結果のポイント

### 「金融商品取引法」への対応が必要と考える企業 その理由に ～ ビジネスチャンスを生むから、と積極的な回答も ～

「金融商品取引法」への対応が必要と考えている企業に、その理由を聞いた。

『対応が必要と考えている』と回答した企業の必要理由については、『法規制を受けるため』や『取引先や出資元からの規制を受けるため』が多く挙げられているのは想像通りである。その一方、『対応していること自体がビジネスチャンス拡大のチャンスを生むから』との前向きな理由も12企業から挙げられており、そのうち10企業は非上場企業であることは注目すべき点である。

Q1-1. 必要と考えている理由は何ですか。(複数選択可)	全体 (N数)	% 全体
全体	59	
特別な理由はない	5	8
法規制を受けるため	31	53
取引先から規制を受けるため	11	19
出資元から規制を受けるため	15	25
対応していること自体がビジネス拡大のチャンスを生むから	12	20

複数回答のため数値は 回答数/59

# 内部統制;調査結果のポイント

## 「金融商品取引法」への期待は？

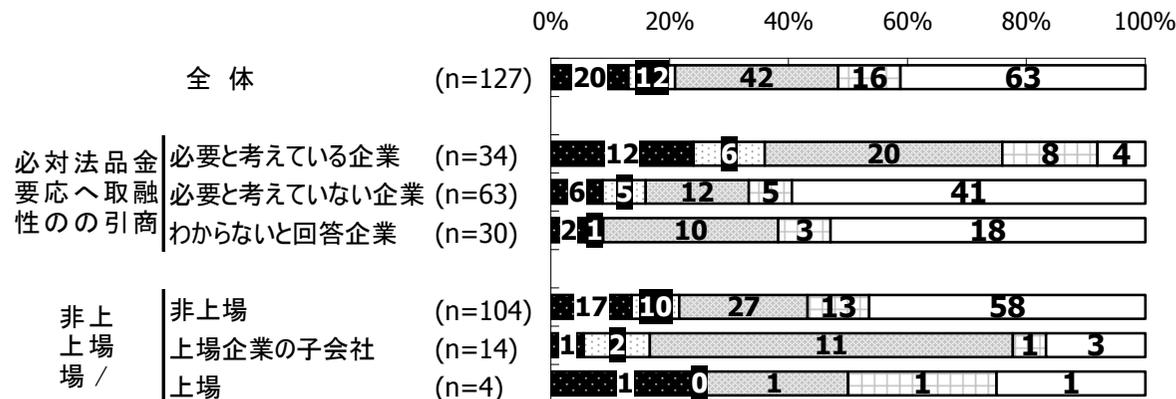
～ 「特に期待していない」が約半数も ～

アンケート全体としては、非上場企業も含まれるため「特に期待していない」の割合が多い。一方、非上場企業のみで見た場合、約半数の企業が、セキュリティや品質向上等の効果があり、期待しているということが判った。法令遵守などのきっかけがあればそこにビジネスチャンスがあるということになる。

### Q4.金融商品取引法への対応による効果として何を求めていますか(複)

※ 数値は回答件数

- 取引先の信用を高め、ビジネスの拡大につながることを期待している
- 内部の効率化、高品質化を期待している
- 内部のセキュリティや管理の強化を期待している
- ビジネスの維持を期待している
- 特に期待していない



複数回答のためグラフの数値は回答数

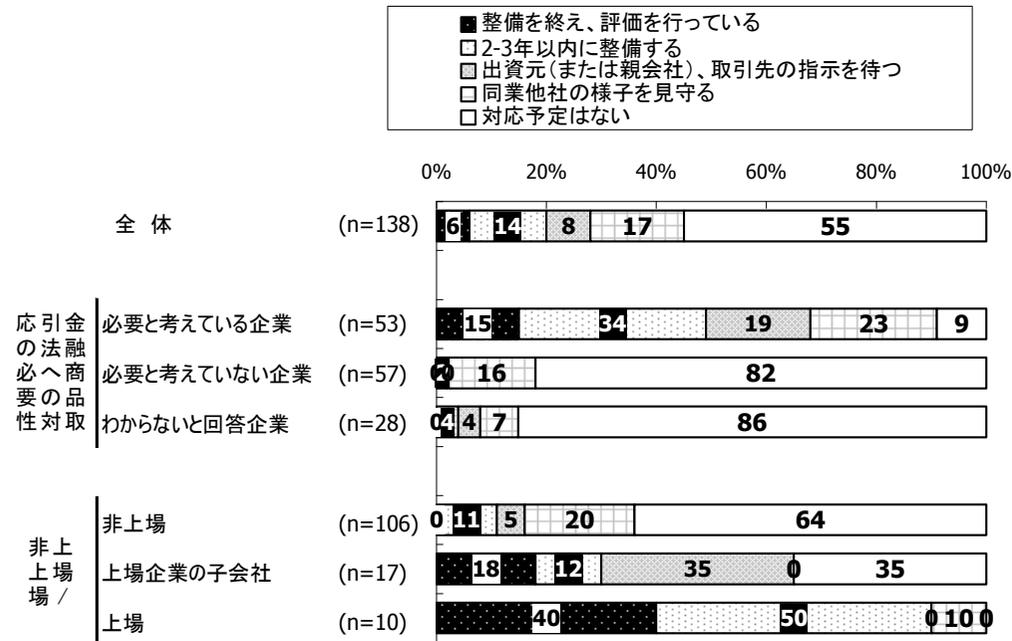
## 内部統制;調査結果のポイント

「金融商品取引法」への対策の整備をいつ終える予定か？

～上場企業のうち整備終了が半数、2～3年以内に整備するという企業が半数～

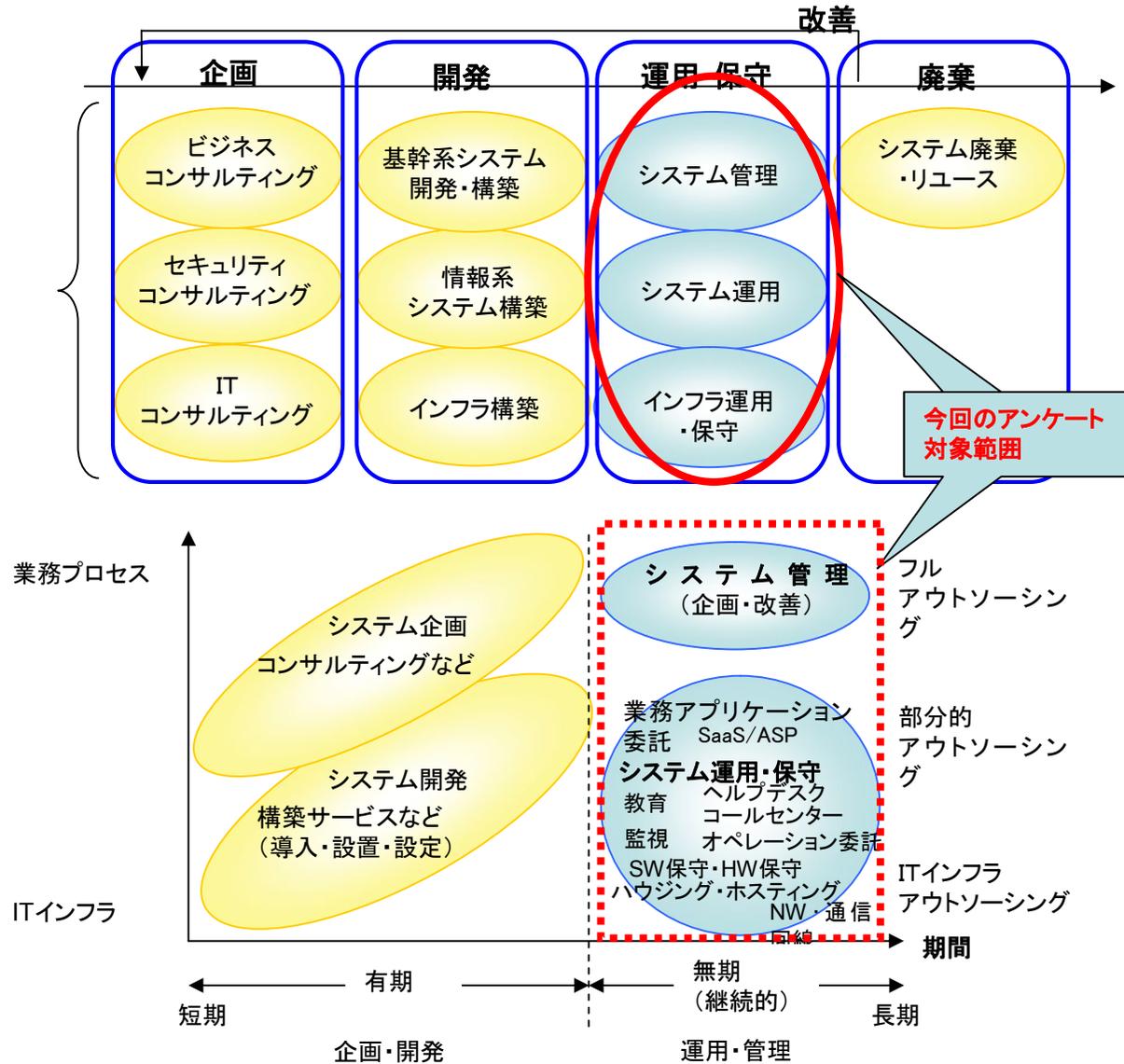
非上場企業は対策を行っていないのは想像通りであるが、上場企業でも整備終了企業が40%、2～3年以内に整備する企業が50%、同業他社の様子を見るという企業が10%の割合で、できる所から対策し、順次全体を整えていくという状況であった。法規制を受ける上場企業としては、対応が今一步の状況である。

Q7.金融商品取引法への対策の整備をいつ終える予定ですか



# アウトソーシングの調査範囲

今回調査のアウトソーシングの主要範囲は、運用・保守領域であり、短期的なシステム開発などは含まない。





## アウトソーシング;調査結果のポイント

### 導入しているアウトソーシングの形態は？

～ ホスティング、サーバ監視、ネットワーク監視の順に多い ～

予測通り『ハードウェア保守』は86%、『ソフトウェア保守』も84%とかなりの高率であった。ハード・ソフト保守を除くサービス利用については、「ホスティング」74%、「サーバ監視」66%、「ネットワーク監視」66%と、極めて高い導入率であった。

導入しているアウトソーシングサービス	導入率	備考
1. ヘルプデスク	44%	
2. コールセンター	35%	
3. オペレーション業務	34%	
4.ハウジング	48%	
5. ホスティング	74%	3
6. サーバ監視	66%	4
7. ネットワーク監視	66%	4
8. アプリケーション監視	37%	
9. バックアップ業務	45%	
10. ハードウェア保守	86%	1
11. ソフトウェア保守	84%	2
12. 情報システム企画管理運用	21%	
13. その他	36%	









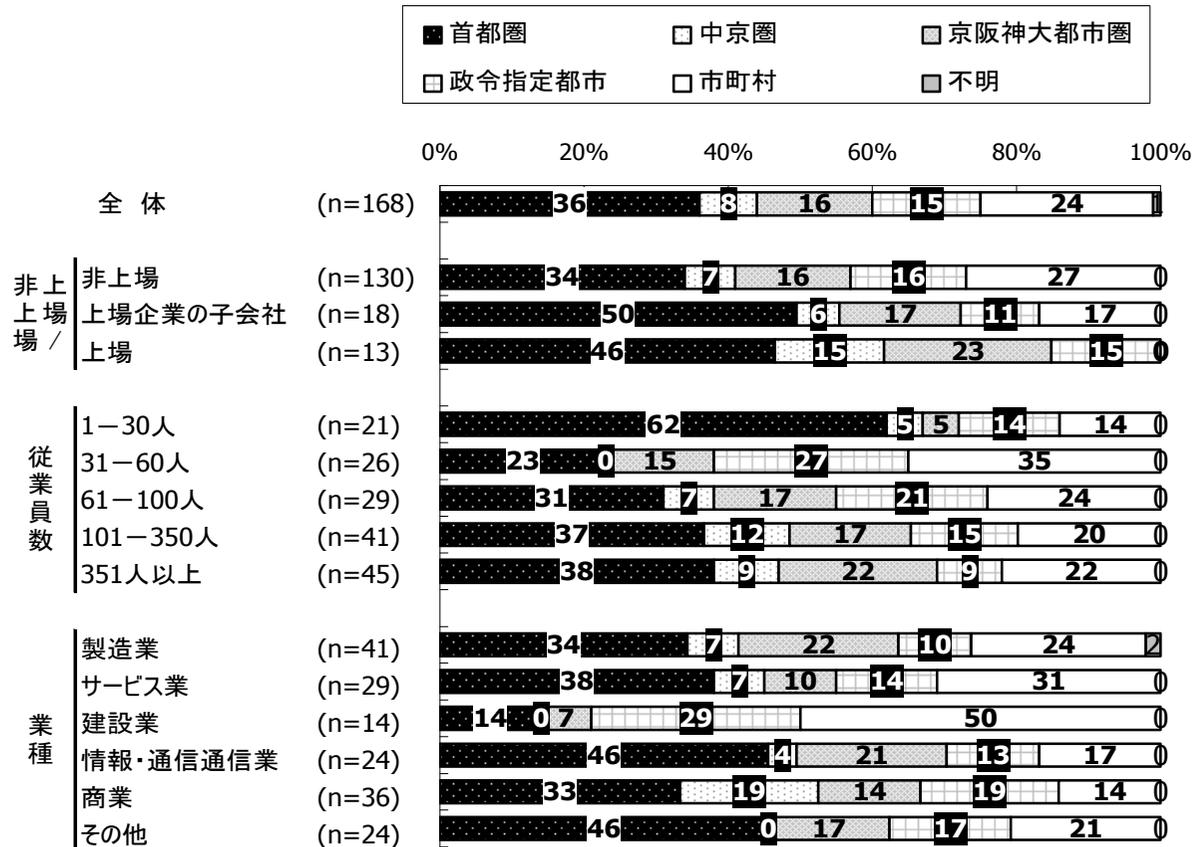
# 回答企業のプロフィール

## 1. 地域別分布

今回のアンケートの地域別分布は、首都圏の分布が若干高いことを除けば、全国の分布と大きく変わることはないため、サンプルとしてもほぼ、平均的な値を示していると解釈できるものとする。(参考として帝国データバンクの2008年12月の統計データを載せる。ただしデータは本アンケートと比較しやすいように分類をまとめ直している)

今回の分布で特徴的なことは、首都圏で、従業員数1-30人の企業からの回答が62%と多いこと、また、建設業では大都市圏よりも、政令指定都市や市町村からの回答が多かったことである。

F2. 地域



地域	登録数	比率
首都圏	332,063	27%
中京圏	101,598	8%
京阪神大都市圏	182,431	15%
その他	604,215	50%
合計	1,220,307	100%

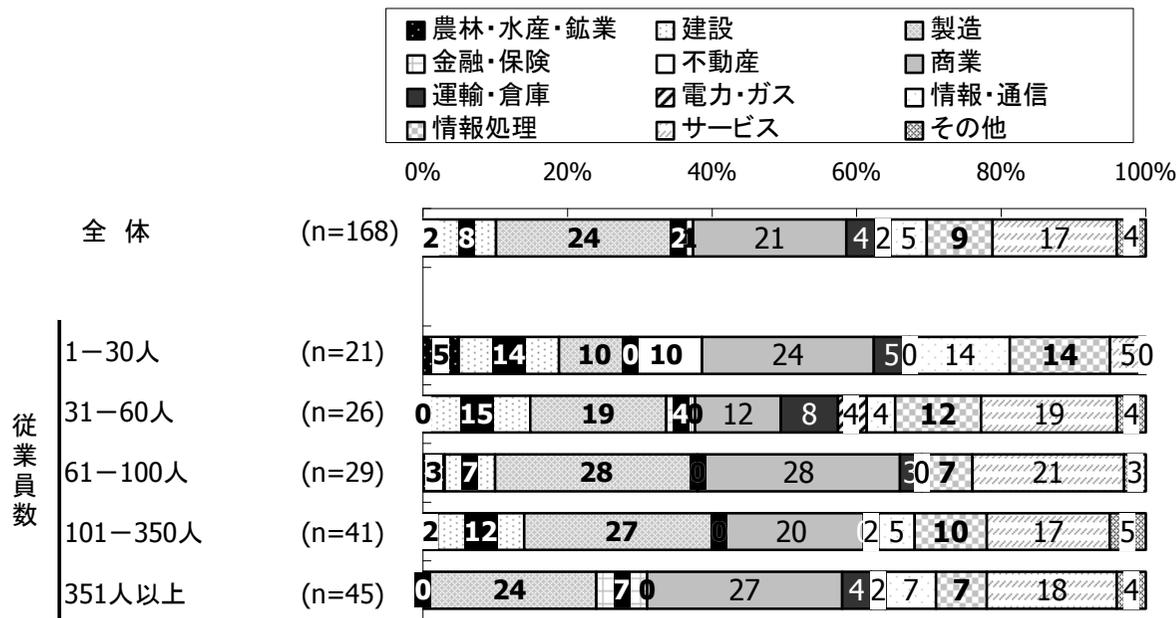
出展: 帝国データバンクのホームページ  
(2008年12月現在) から編集

# 回答企業のプロフィール

## 2. 業種別分布

業種別の分布については、本アンケートで、比率の最も多い『製造業』の24%から、次に『商業』の21%、『サービス』17%、そして『情報・通信』『情報処理』合わせて14%の順となっている。また、全国の平均分布(帝国データバンク統計)からみると、『建設業』の比率が低く、情報・通信業及び製造業が高い傾向となった。これは、当協会がITシステム関連であることから、アンケート送付先に偏りが生じた結果とも考えられる。

F3. 業種



業種	登録数	比率
サービス	179,640	15%
建設	349,652	29%
商業	369,288	30%
情報・通信	42,285	3%
製造	160,620	13%
その他	118,822	10%
合計	1,220,307	100%

出展: 帝国データバンクのホームページ  
(2008年12月現在) から編集

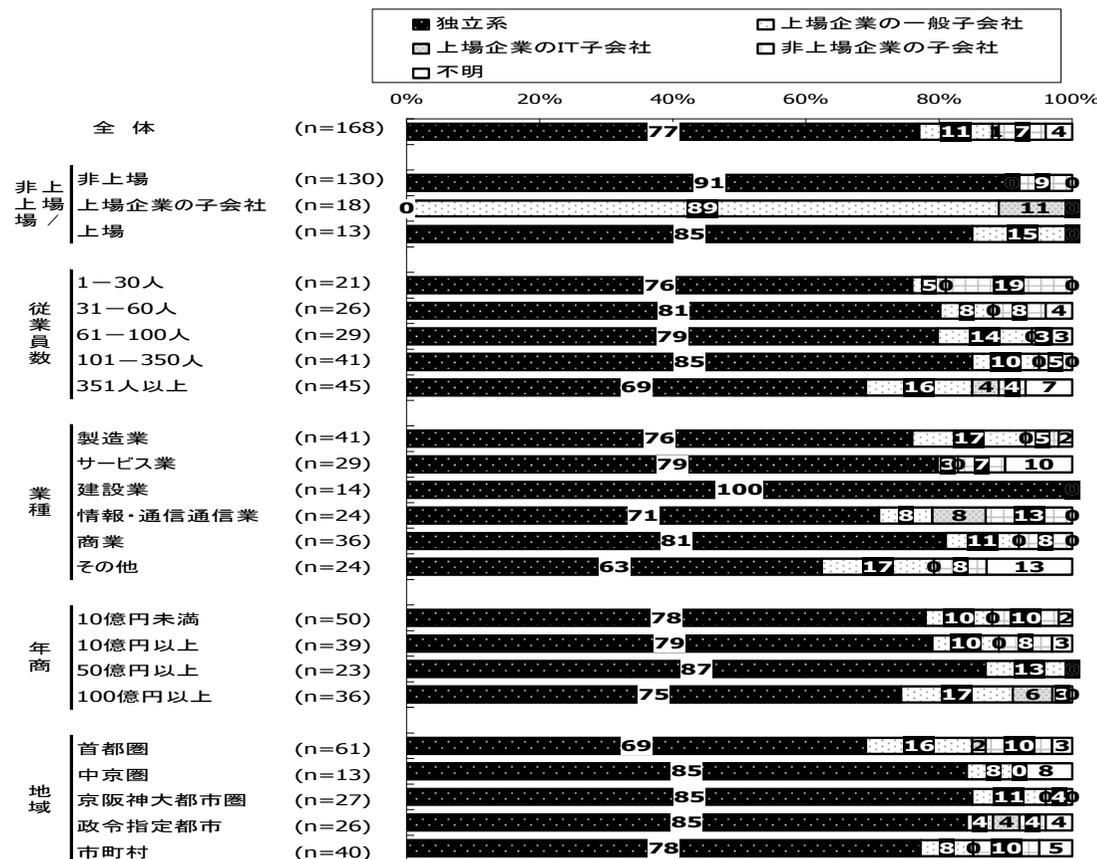
# 回答企業のプロフィール

## 3. 上場・非上場・資本系列

中堅・中小企業が、本アンケートの主たる調査対象であることを明記したことから、非上場の企業の割合が高い結果となった。その中での独立系企業の割合は77%、上場企業の子会社が12%となっている。

資本系列で興味深いのは、独立系企業の割合が、350人以上／年商100億円以上／首都圏という分類に於いては、それ以外の分類に比較して若干少ないことである。これは中堅企業または首都圏にある企業は大企業と何らかの関係で結びついていることが考えられる。これに対して、建設業は100%が独立系という回答である。

F5. 資本系列



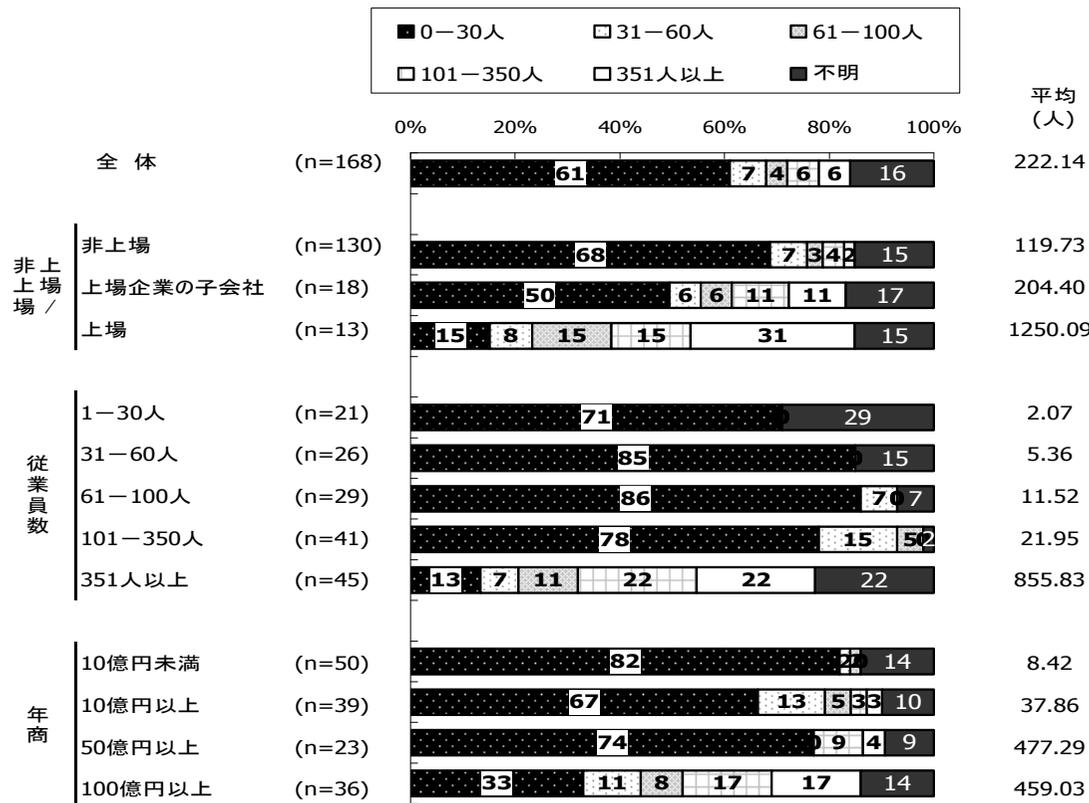
# 回答企業のプロフィール

## 4. 従業員の構成

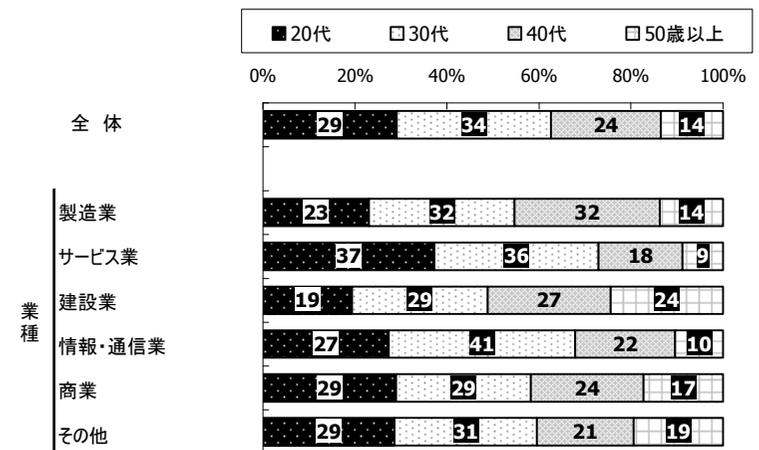
プロフィールの中で従業員について聞いている。特徴的なところは、従業員数350人以上、または年商100億円以上の企業で非正規社員が急に多くなっていることである。中堅企業以上では非正規社員への依存度が高くなっていることがうかがわれる。

また、F7. に世代別の従業員比率を示しているが、サービス業と情報・通信業で30代以下の従業員比率が多いのは、業種による特徴が顕著にあらわれているといえる。逆に建設業では50代の従業員数の比率が多くなっているのも特徴的である。全体的に20代に比べ30代の比率が34%と最も多いのは、高年齢化の一端であろうか。

F7-2. 非正規従業員数



F7. 世代別従業員数



**END**